

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ジーニー 上場取引所 東
 コード番号 6562 URL https://geniee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 智昭
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員(CFO)兼 投資戦略部部长 (氏名) 菊川 淳 TEL 03(5909)8177
 定時株主総会開催予定日 2023年6月30日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,455	—	5,142	—	2,457	—	2,279	—	2,110	—	2,114	—	2,161	—
2022年3月期	14,399	—	3,741	—	588	—	717	—	539	—	500	—	571	—

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上収益営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2023年3月期	119	52	119	45	54.0		17.9		38.1	
2022年3月期	27	87	27	73	18.4		10.6		4.1	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2023年3月期	17,855	5,033	4,994	28.0				
2022年3月期	7,659	2,884	2,841	37.1				

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,389	△5,967	5,926	2,875				
2022年3月期	1,235	△1,202	316	1,476				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分比率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,600	148.7	7,800	151.7	2,000	81.4	1,900	83.4	1,500	71.1	1,500	70.9	84.78

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Zelto, Inc.、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	18,048,200株	2022年3月期	18,048,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	365,276株	2022年3月期	330,339株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	17,693,127株	2022年3月期	17,965,393株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年5月12日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（国際財務報告基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2023年3月31日に終了する連結会計年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(初度適用)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは当連結会計年度から、従来の日本基準に替えて「国際財務報告基準（以下、IFRS）」を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの成長を続け、運用型広告のさらなる拡大や巣ごもり需要によるソーシャル広告、動画広告の増加により2022年のインターネット広告媒体費は前年比115.0%の2兆4,801億円となり、2023年には2兆7,908億円（※1）まで拡大すると見込まれております。

また、当社グループが事業領域を拡大しているSaaS市場は、企業における働き方の変化や業務のデジタル化推進など、DX（デジタルトランスフォーメーション）の一環として成長をさらに加速させており、2026年には約1兆6,681億円（※2）へ拡大する見通しです。

国内経済においては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う活動制限緩和から、ウィズコロナの下で経済活動正常化に向かう一方、テレワークの普及やオンラインショッピング、非接触型決済の拡大など、デジタル技術を活用した生活・消費行動への移行が進んでおります。

このような事業環境の下、当社グループは、企業のあらゆるマーケティング活動をテクノロジーで支援し、日本とアジアに貢献するため、パーパスを新たに設定しました。Business Purpose（ジーニーの製品やサービスが実現する世界観）として、「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」、Corporate Purpose（組織の長期目標・存在意義）として、「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」としました。また、パーパス実現に向けて、お客様にサービスをより分かりやすく、使いやすく提供できるよう、新ブランド「GENIEE Marketing Cloud」「GENIEE Ads Platform」を立ち上げ、プロダクト名とロゴを刷新しました。

今後も日本発のテクノロジーカンパニーとして、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

・広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業では、Webサイトやスマートフォンアプリ上に、各々の閲覧者に合った広告を瞬時に選択し表示させる技術（アドテクノロジー）を使って、インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームを提供しております。具体的には、インターネットメディア向けの「GENIEE SSP」や広告主/広告代理店向けの「GENIEE DSP」等があり、これらプラットフォームのOEM提供も行っております。

「GENIEE SSP」や「GENIEE DSP」経由で広告が配信されると、広告表示回数や単価に応じて広告主から当社グループへ広告掲載料が支払われます。広告代理店や他社DSP、アドネットワーク、OEM提供先を介して広告が配信される場合は、広告主からそれらを経由して広告掲載料をいただいております。

当期は、サプライサイドビジネスにおいては、Web広告のページの長さやユーザー行動に応じた柔軟な配信制御を可能にする「GENIEE Auto Ads」の提供を開始したほか、プロダクトの大幅なアップデートや拡販を行いました。また、デマンドサイドビジネスにおいては、コロナ禍でも伸びているECサイトやオンラインサービスを中心に事業を拡大しました。さらに、リテールメディア向け収益最大化プラットフォーム「GENIEE RMP」の提供を開始しました。「GENIEE RMP」は、リテールメディアにおける広告出稿・配信機能を備え、小売・EC事業者の持つメディアへ組み込むことが可能です。当社の広告プラットフォーム事業で提供している媒体者向け収益最大化プラットフォーム「GENIEE SSP」と、広告主向け広告効果の最大化プラットフォーム「GENIEE DSP」のテクノロジーやプラットフォームの技術知見を活用し、小売・EC事業者向けに特化してサービスを提供します。デジタルOOH（※3）領域においては、Google提供のDSP「ディスプレイ&ビデオ360」と連携を開始し、屋外広告媒体との新規取引や新規DSPとの連携など、継続的に広告配信面の拡大と流通量の増加に努めました。

この結果、同事業の売上収益は、3,918百万円、セグメント利益は2,163百万円（前期はセグメント利益1,719百万円）となりました。

当連結会計年度より、広告プラットフォーム事業において、GENIEE Ads Platformシステムによる広告取引の収益については、従来は本人としての取引に該当し、売上収益及び売上原価を区分して表示する方法（総額表示）によっていましたが、規約または契約条件の変更に伴い、代理人としての取引に該当することになったため、売上原価を売上収益から控除する方法（純額表示）に変更を行っております。

・マーケティングSaaS事業

マーケティングSaaS事業では、企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaSプロダクトを中心に、顧客企業の広告運用代行サービスを含めた各種ソリューションを提供しております。具体的には、営業活動における商談管理のための営業管理システム（SFA）及び顧客管理システム（CRM）「GENIEE SFA/CRM」、企業のマーケティング活動を自動化し、効率的に潜在顧客の集客や購買意欲等の向上を実現するマーケティングオートメーション「GENIEE MA」、国内有数の導入企業社数4,500社を誇るチャット型Web接客プラットフォーム「GENIEE CHAT」、サイト内検索・ECサイト向け商品検索サービス「GENIEE SEARCH」などがあります。

「GENIEE SFA/CRM」「GENIEE MA」「GENIEE CHAT」「GENIEE SEARCH」などのSaaSプロダクトでは、基本的に導入企業様より月額でシステムやサービスの利用料をいただいております。

当期は、「GENIEE SFA/CRM」などの各プロダクトの機能強化を進めたほか、ChatGPTを用いたメッセージ自動作成機能をリリースし、「GENIEE CHAT」の一機能としてサービスの提供を開始しました。追加機能としては、商品に関連するキーワードを入力するだけでメッセージを複数自動作成することが実現しました。また、重点領域であるEC顧客(D2C)へのサービス拡充及び収益機会の拡大のため、Hypersonic株式会社を完全子会社化し、「GENIEE DSP」による広告出稿、「GENIEE CHAT」によるユーザーの離脱防止やコンバージョン改善、「CATS」による広告の効果計測や分析レポート等の機能を追加しプロダクト機能を強化・拡充しました。

この結果、同事業の売上収益は、1,976百万円、セグメント利益は85百万円（前期はセグメント利益48百万円）となりました。

・海外事業

海外事業では、インターネットメディア向けの「GENIEE SSP」や広告主/広告代理店向けの「GENIEE DSP」をはじめとした事業を中心に展開しております。

当期は、Zelto, Inc.（以下、Zelto）を完全子会社化しました。Zeltoは、2014年にインドおよび米国において創業をした、インターネットメディアのディスプレイ広告収益の向上サービスを提供する、急成長中のアドテクノロジー企業です。Zeltoを完全子会社とすることで、広告プラットフォーム事業における「GENIEE SSP」や海外事業において、弊社提供サービスとの連携・機能拡充とともに、世界各地のインターネットメディアへ価値提供が可能になります。なお、継続してリセラー及びパートナーシップビジネスの強化を推進しました。

この結果、同事業の売上収益は、783百万円、セグメント利益は338百万円（前期はセグメント利益163百万円）となりました。

この結果、当期の業績は、売上収益6,455百万円、営業利益2,457百万円（前期は営業利益588百万円）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,114百万円（前期は親会社の所有者に帰属する当期利益500百万円）となりました。

※1. 株式会社 CARTA COMMUNICATIONS (CCI) /株式会社 D2C /株式会社電通 /株式会社電通デジタル/
株式会社セプテーニ・ホールディングス調べ

※2. 出典元：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2022年版」

※3. OOHとは、Out Of Homeの略で、交通広告や屋外広告など自宅以外の場所で接触する広告メディアの総称。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,869百万円増加いたしました。これは主に現金及び現金同等物が1,399百万円増加し、営業債権及びその他の債権が416百万円増加したことによるものであります。非流動資産は12,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,325百万円増加いたしました。これは主にのれんが7,892百万円増加し、使用権資産が266百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は17,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,195百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は10,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,678百万円増加いたしました。これは主に、借入金が6,037百万円増加、その他の流動負債が292百万円増加、リース負債が200百万円増加したことによるものであります。非流動負債は2,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,368百万円増加いたしました。これは主に、その他の非流動負債が1,028百万円増加、借入金が213百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は12,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,046百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における資本合計は5,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,148百万円増加いたしました。これは主に親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が2,114百万円増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は28.0%（前連結会計年度末は37.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1,399百万円増加し、2,875百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,389百万円（前期は1,235百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前利益2,279百万円、減価償却費及び償却費の計上641百万円、段階取得に係る差益の計上1,623百万円、営業債権及びその他の債権の減少308百万円、営業債務及びその他の債務の減少341百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、5,967百万円（前期は1,202百万円の使用）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出649百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,128百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、5,926百万円（前期は316百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増額5,728百万円、長期借入れによる収入1,050百万円、長期借入金の返済による支出528百万円、自己株式の取得による支出31百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループでは新たに中期経営計画を策定し、2026年3月期の目標達成に向けて、海外事業を次なる成長のための最注力事業、広告プラットフォーム事業を安定的に収益確保する事業、マーケティングSaaS事業を継続的な成長領域を獲得する事業と位置付け事業を展開してまいります。また、現在、OpenAI 社が開発・公開する大規模言語モデルを用いた高度な対話型AI ChatGPTの事例により、AI 技術が様々な分野で注目を集めており、ジーニーグループは AI 技術関連に関わる導入コンサルティング、プロダクト提供、ならびに研究開発を推進するために、当該子会社の設立を決定いたしました。当該子会社ではジーニーの高い技術開発力を継承しAIの研究開発を進めていくことで、マーケティング業界にとどまらず、多様な業界や産業にサービスを提供し、お客様のさらなる事業拡大に貢献してまいります。

広告プラットフォーム事業は、デマンドサイドビジネスにおいては、引き続きオンラインビジネスとアプリ領域の拡大に努めると共に、サプライサイドと連携した配信在庫の拡大や新規顧客の開拓を強化してまいります。サプライサイドビジネスにおいては、パートナー事業者との連携を深めながら利益の増進を図ります。さらに、収益の拡大につながる新プロダクトの開発も進めてまいります。

マーケティングSaaS事業においては、ChatGPTを活用した業務効率化やプロダクトの競争力強化に努めるとともに、エンタープライズ領域の拡大を進めるべく、大型代理店との連携を強化し、展示会への積極的な出展や費用対効果の高いマーケティング施策により拡販を推進します。

海外事業においては、Zeltoを完全子会社化したことにより、海外事業を東南アジアだけでなく、インドや北米まで地域拡大し、今後は中東・欧州等まで地域拡大を図ります。Zeltoの保有する広告収益最適化サービスは、機械学習を用いてユーザー毎にウェブサイトコンテンツと広告枠のレイアウト、広告サイズ、広告タイプを最適化することで、インターネットメディアの収益を向上させるものです。弊社提供サービスとの連携・機能拡充とともに、世界各地のインターネットメディアへ価値提供を積極的に進めます。また、引き続きリセラービジネスの強化・拡充に取り組みます。

また、パーパスの実現のためのM&Aを引き続き実施してまいります。

その一方、翌期につきましては、ウクライナ戦争の長期化による政情不安やエネルギー危機、小麦等の原材料調達の滞りなどから、世界全体がとめどない物価高やインフレに見舞われ、米国など複数回に渡る金利引き締めが不動産市場や設備投資に影響し、世界的なリセッション（景気後退）が予測されております。

業績予想の試算にあたっては、海外事業においては、北米のリセッションの影響を一定程度受けることを想定しております。広告プラットフォーム事業においては、特定領域におけるトラフィックの増加が見込まれるなど、業績に対するプラスの影響が見込める一方、広告主の出稿抑制や単価が下落する可能性もあり、業績に与える変動要

因が混在しております。マーケティングSaaS事業においては、DXの加速による需要拡大が期待できる一方、展示会等の規模の縮小に伴う与件創出の減少や、見込み客の投資抑制の可能性があり、業績に対するマイナスの影響を与える可能性があります。

2024年3月期の業績見通しは下記のとおりとなっております。

売上収益	9,600百万円
売上総利益	7,800百万円
営業利益	2,000百万円
税引前利益	1,900百万円
当期利益	1,500百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,500百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2023年3月期第1四半期より、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,091,864	1,476,761	2,875,883
営業債権及びその他の債権	1,469,227	2,029,947	2,446,381
棚卸資産	930	468	1,012
その他の金融資産	3,149	105,107	6,606
その他の流動資産	150,227	189,336	341,633
流動資産合計	2,715,398	3,801,621	5,671,516
非流動資産			
有形固定資産	335,044	355,868	471,006
使用権資産	355,300	235,927	502,184
のれん	1,025,345	1,530,383	9,423,377
無形資産	973,503	1,098,666	1,183,418
その他の金融資産	369,923	497,686	479,582
繰延税金資産	92,018	120,903	99,432
その他の非流動資産	18,159	18,430	24,636
非流動資産合計	3,169,295	3,857,866	12,183,637
資産合計	5,884,694	7,659,487	17,855,154

(単位：千円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	1,121,460	1,635,079	1,828,382
借入金	587,428	1,218,425	7,255,607
リース負債	228,698	155,964	356,602
未払法人所得税	39,062	181,932	136,264
その他の流動負債	387,980	458,469	751,307
流動負債合計	2,364,630	3,649,870	10,328,164
非流動負債			
借入金	650,988	888,886	1,102,048
リース負債	133,099	92,296	177,790
引当金	126,963	144,208	178,167
その他の金融負債	—	—	7,602
その他の非流動負債	—	—	1,028,213
非流動負債合計	911,051	1,125,391	2,493,821
負債合計	3,275,681	4,775,262	12,821,986
資本			
資本金	1,549,591	1,549,591	1,549,591
資本剰余金	1,556,829	1,127,353	1,145,229
利益剰余金	△503,496	430,379	2,545,093
自己株式	△144	△299,552	△329,828
その他の資本の構成要素	6,232	34,122	84,765
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,609,013	2,841,894	4,994,852
非支配持分	—	42,330	38,316
資本合計	2,609,013	2,884,225	5,033,168
負債及び資本合計	5,884,694	7,659,487	17,855,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	14,399,385	6,455,074
売上原価	10,657,415	1,312,727
売上総利益	3,741,970	5,142,347
販売費及び一般管理費	2,909,378	4,006,584
その他の収益	2,868	1,683,262
その他の費用	247,265	361,912
営業利益	588,195	2,457,113
金融収益	155,261	19,961
金融費用	26,200	198,066
税引前利益	717,256	2,279,008
法人所得税費用	177,745	168,308
当期利益	539,511	2,110,699
当期利益の帰属		
親会社の所有者	500,637	2,114,713
非支配持分	38,873	△4,013
当期利益	539,511	2,110,699
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	27.86	119.52
希薄化後1株当たり当期利益(円)	27.73	119.45

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	539,511	2,110,699
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	31,835	51,122
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	31,835	51,122
税引後その他の包括利益	31,835	51,122
当期包括利益	571,347	2,161,822
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	529,016	2,165,837
非支配持分	42,330	△4,014
当期包括利益	571,347	2,161,822

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2021年4月1日残高	1,549,591	1,556,829	△503,496	△144	—	6,232
当期利益	—	—	500,637	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	28,378	—
当期包括利益合計	—	—	500,637	—	28,378	—
利益剰余金への振替	—	△434,512	434,512	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△299,407	—	—
連結範囲の変動	—	—	△1,274	—	—	—
新株予約権の失効	—	181	—	—	—	—
株式報酬取引	—	4,854	—	—	—	△489
所有者との取引額合計	—	△429,476	433,238	△299,407	—	△489
2022年3月31日残高	1,549,591	1,127,353	430,379	△299,552	28,378	5,743

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		非支配持分	合計
	合計	合計		
2021年4月1日残高	6,232	2,609,013	—	2,609,013
当期利益	—	500,637	38,873	539,511
その他の包括利益	28,378	28,378	3,457	31,835
当期包括利益合計	28,378	529,016	42,330	571,347
利益剰余金への振替	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△299,407	—	△299,407
連結範囲の変動	—	△1,274	—	△1,274
新株予約権の失効	—	181	—	181
株式報酬取引	△489	4,365	—	4,365
所有者との取引額合計	△489	△296,134	—	△296,134
2022年3月31日残高	34,122	2,841,894	42,330	2,884,225

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2022年4月1日残高	1,549,591	1,127,353	430,379	△299,552	28,378	5,743
当期利益	—	—	2,114,713	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	51,123	—
当期包括利益合計	—	—	2,114,713	—	51,123	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△30,276	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	480	—	—	—	△480
株式報酬取引	—	17,396	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	17,876	—	△30,276	—	△480
2023年3月31日残高	1,549,591	1,145,229	2,545,093	△329,828	79,502	5,263

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素			
	合計	合計	非支配持分	合計
2022年4月1日残高	34,122	2,841,894	42,330	2,884,225
当期利益	—	2,114,713	△4,013	2,110,699
その他の包括利益	51,123	51,123	△0	51,122
当期包括利益合計	51,123	2,165,837	△4,014	2,161,822
利益剰余金への振替	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△30,276	—	△30,276
連結範囲の変動	—	—	—	—
新株予約権の失効	△480	—	—	—
株式報酬取引	—	17,396	—	17,396
所有者との取引額合計	△480	△12,879	—	△12,879
2023年3月31日残高	84,765	4,994,852	38,316	5,033,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	717,256	2,279,008
減価償却費及び償却費	572,068	641,788
減損損失	203,478	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,623,082
固定資産除却損	—	285,302
その他の費用	—	75,000
金融収益	△153,737	△2,487
金融費用	25,346	87,266
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△481,170	308,912
棚卸資産の増減額 (△は増加)	564	△543
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	476,209	△341,626
その他	△69,051	△45,856
小計	1,290,964	1,663,681
利息及び配当金の受取額	34,076	13,946
利息の支払額	△25,546	38,262
法人所得税の支払額	△63,603	△251,421
雑費その他の支払	—	△75,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,891	1,389,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,694	△109,579
無形資産の取得による支出	△629,176	△649,716
敷金及び保証金の差入による支出	—	△48,275
出資金の払戻による収入	—	2,164
投資有価証券の取得による支出	—	△33,382
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△520,184	△5,128,606
その他	△6,587	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202,642	△5,967,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,140,105	5,728,400
長期借入れによる収入	2,009,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	—	△528,056
リース負債の返済による支出	△253,107	△292,738
自己株式の取得による支出	△299,378	△31,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,409	5,926,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,851	50,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387,509	1,399,121
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,864	1,476,761
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,611	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,476,761	2,875,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「広告プラットフォーム事業」、「マーケティングSaaS事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
広告プラットフォーム事業	最先端の広告テクノロジーでインターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供
マーケティングSaaS事業	企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaS製品の提供
海外事業	インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益です。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

調整額には、各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費です。なお、セグメント資産及び負債については、経営資産の配分の決定及び業績評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	連結
	広告プラットフォーム事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	計		
売上収益						
外部収益	11,224,484	1,116,912	2,057,988	14,399,385	—	14,399,385
セグメント間収益	21,561	—	73,616	95,718	△95,178	—
合計	11,246,046	1,116,912	2,131,604	1,444,563	△95,178	14,399,385
セグメント利益	1,719,100	48,973	163,455	1,931,530	△1,343,334	588,195

(注) セグメント利益の調整額△1,343,334千円には、主に各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」2,868千円と「その他の費用」247,265千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,094,280千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	計		
売上収益						
外部収益	3,897,499	1,961,570	596,004	6,455,074	—	6,455,074
セグメント間収益	21,456	14,432	187,915	223,805	△223,805	—
合計	3,918,955	1,976,003	783,920	6,678,879	△223,805	6,455,074
セグメント利益	2,163,966	85,851	338,847	2,588,665	△131,551	2,457,113

(注) セグメント利益の調整額△131,551千円には、主に各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」1,683,262千円と「その他の費用」361,912千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,443,916千円が含まれております。

セグメント利益から税引前利益への調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
セグメント利益	588,195	2,457,113
金融収益	155,261	19,961
金融費用	26,200	198,066
税引前利益	717,256	2,279,008

(3) 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	500,637	2,114,713
当期利益調整額 (千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千円)	500,637	2,114,713
加重平均普通株式数 (千株)	17,965	17,693
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	85	9
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	18,050	17,702
基本的1株当たり当期利益 (円)	27.86	119.52
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	27.73	119.45
希薄化効果を有しないために計算に含めなかった潜在株式	第7回新株予約権 (普通株式3,000株) 第9回新株予約権 (普通株式9,250株) 第11回新株予約権 (普通株式1,600株)	第9回新株予約権 (普通株式6,250株) 第11回新株予約権 (普通株式1,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2022年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2021年4月1日を移行日として行われました。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日又は2005年1月1日のいずれか遅い日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下「IFRS第2号」という。)を適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は移行日に存在する契約に対し、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて、新しいリースの定義を適用することができます。借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、移行日に存在する契約に対し、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて、契約にリースが含まれているかどうかを判定しております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、使用権資産は移行日現在で測定しており、IAS第36号「資産の減損」をIFRS移行日現在で使用権資産に適用していません。

・借入コスト

IFRS第1号では、移行日より前に発生した適格資産に係る借入コストについて、IAS第23号「借入コスト」を遡及適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日より前に発生した適格資産に係る借入コストについて、IAS第23号を遡及適用しないことを選択しています。

・移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI金融資産)として指定することができます。当社グループは移行日時点で保有している資本性金融商品について、FVOCI金融資産として、移行日時点の状況に基づき指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の区分及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。

2021年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,091,864	-	-	1,091,864		現金及び現金同等物
売掛金	1,479,167	△9,939	-	1,469,227	(1) (2)	営業債権及びその他の債権
その他	188,299	△26,334	△11,737	150,227	(1)	その他の流動資産
	-	930	-	930		棚卸資産
	-	3,149	-	3,149		その他の金融資産
貸倒引当金	△32,194	32,194	-	-	(2)	
流動資産合計	2,727,136	-	△11,737	2,715,398		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	447,052	△112,007	-	335,044		有形固定資産
	-	112,007	243,292	355,300	(5)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	1,025,345	-	-	1,025,345		のれん
ソフトウェア	896,899	△896,899	-	-		
ソフトウェア仮勘定	151,981	△151,981	-	-		
	-	1,048,880	△75,376	973,503		無形資産
投資有価証券	142,255	△142,255	-	-	(3)	
繰延税金資産	68,768	-	23,250	92,018	(4)	繰延税金資産
敷金及び保証金	224,305	△224,305	-	-	(3)	
その他	17,849	△17,386	17,695	18,159		その他の非流動資産
	-	334,396	35,527	369,923	(2) (3)	その他の金融資産
貸倒引当金	△49,550	49,550	-	-	(2)	
固定資産合計	2,924,905	-	244,389	3,169,295		非流動資産合計
資産合計	5,652,042	-	232,652	5,884,694		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	1,012,031	109,428	-	1,121,460	(1)	流動負債
短期借入金	426,500	160,928	-	587,428	(7)	営業債務及びその他の 債務
1年内返済予定の長期 借入金	160,928	△160,928	-	-	(7)	借入金
リース債務	68,628	-	160,069	228,698	(5)	リース負債
未払法人税等	39,062	-	-	39,062		未払法人所得税
賞与引当金	83,701	△83,701	-	-	(8)	
その他	363,582	△25,726	50,125	387,980	(1)(8)	その他の流動負債
流動負債合計	2,154,435	-	210,195	2,364,630		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	650,988	-	-	650,988		借入金
リース債務	62,325	-	70,774	133,099	(5)	リース負債
資産除去債務	126,963	-	-	126,963	(8)	引当金
固定負債合計	840,276	-	70,774	911,051		非流動負債合計
負債合計	2,994,712	-	280,969	3,275,681		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,549,591	-	-	1,549,591		資本金
資本剰余金	1,556,829	-	-	1,556,829		資本剰余金
利益剰余金	△462,395	-	△41,100	△503,496	(9)	利益剰余金
自己株式	△144	-	-	△144		自己株式
その他の包括利益累計 額						
その他有価証券評価差 額金	△2,581	2,581	-	-		
為替換算調整勘定	13,934	△13,934	-	-		
	-	13,449	△7,216	6,232	(9)	その他の資本の構成要 素
新株予約権	2,095	△2,095	-	-		
	-	-	-	2,609,013		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	2,657,329	-	△48,316	2,609,013		資本合計
負債純資産合計	5,652,042	-	232,652	5,884,694		負債及び資本合計

2022年3月31日（直近の日本基準の連結財務諸表作成日）現在の資本に対する調整

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,476,761	-	-	1,476,761		現金及び現金同等物
売掛金	2,019,340	10,607	-	2,029,947	(1)(2)	営業債権及びその他の債権
契約資産	13,090	△13,090	-	-		
その他	346,732	△143,558	△13,838	189,336	(1)	その他の流動資産
	-	468	-	468		棚卸資産
	-	105,107	-	105,107		その他の金融資産
貸倒引当金	△40,465	40,465	-	-	(2)	
流動資産合計	3,815,459	-	△13,838	3,801,621		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	471,046	△115,177	-	355,868		有形固定資産
	-	115,177	120,749	235,927	(5)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	1,416,166	-	114,216	1,530,383	(6)	のれん
ソフトウェア	938,576	△938,576	-	-		
ソフトウェア仮勘定	247,331	△247,331	-	-		
	-	1,185,908	△87,241	1,098,666		無形資産
投資有価証券	148,420	△148,420	-	-	(3)	
繰延税金資産	90,667	-	30,235	120,903	(4)	繰延税金資産
敷金及び保証金	244,286	△244,286	-	-	(3)	
その他	19,677	△19,450	18,203	18,430		その他の非流動資産
	-	356,783	140,903	497,686	(2)(3)	その他の金融資産
貸倒引当金	△55,374	55,374	-	-	(2)	
固定資産合計	3,520,798	-	337,067	3,857,866		非流動資産合計
資産合計	7,336,257	-	323,229	7,659,487		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	1,512,647	122,432	-	1,635,079	(1)	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	821,600	396,825	-	1,218,425	(7)	借入金
1年内返済予定の長期 借入金	396,825	△396,825	-	-	(7)	
リース債務	53,051	-	102,913	155,964	(5)	リース負債
未払法人税等	181,932	-	-	181,932		未払法人所得税
賞与引当金	121,765	△121,765	-	-	(8)	
その他	401,077	△667	58,058	458,469	(1)(8)	その他の流動負債
流動負債合計	3,488,898	-	160,972	3,649,870		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	888,886	-	-	888,886		借入金
リース債務	76,860	-	15,435	92,296	(5)	リース負債
資産除去債務	144,208	-	-	144,208	(8)	引当金
その他	4,854	-	△4,854	-		
固定負債合計	1,114,810	-	10,581	1,125,391		非流動負債合計
負債合計	4,603,708	-	171,553	4,775,262		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,549,591	-	-	1,549,591		資本金
資本剰余金	1,122,316	-	5,036	1,127,353		資本剰余金
利益剰余金	306,704	-	123,674	430,379	(9)	利益剰余金
自己株式	△299,552	-	-	△299,552		自己株式
その他の包括利益累計 額						
その他有価証券評価差 額金	2,361	△2,361	-	-		
為替換算調整勘定	40,007	△40,007	-	-		
	-	45,266	△11,143	34,122	(9)	その他の資本の構成要 素
新株予約権	2,896	△2,896	-	-		
	-	-	-	2,841,894		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	8,221	-	34,108	42,330		非支配持分
純資産合計	2,732,548	-	151,676	2,884,225		資本合計
負債純資産合計	7,336,257	-	323,229	7,659,487		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

(2) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

(3) その他の金融資産の振替

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び「敷金及び保証金」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振替えて表示しております。

(4) 繰延税金資産

IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。

(5) リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しております。

(6) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

(7) 借入金の振替

日本基準では流動負債として区分掲記していた「1年内返済予定の長期借入金」は、IFRSでは「借入金（流動）」に組替えて表示しております。

(8) その他の流動負債及び固定負債の振替

日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」及び「未払費用」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しており、日本基準では固定負債に区分掲記していた「資産除去債務」は、IFRSでは「引当金」に組替えて表示しております。また、日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

(9) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

(10) 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりであります。(△：損失)

(単位：千円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)
金融商品	51,579	162,524
のれん及び無形資産	△69,782	94,639
繰延税金資産	1,886	4,373
在外営業活動体の為替換算差額	13,934	13,934
リース負債及び使用権資産	△200	△12,622
有給休暇	△34,355	△39,793
株式に基づく報酬	△4,137	△2,846
非支配持分への包括利益の帰属	-	△36,415
その他	△26	△60,119
合計	△41,100	123,674

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	14,459,453	-	△60,067	14,399,385		売上収益
売上原価	10,676,184	-	△18,769	10,657,415		売上原価
売上総利益	3,783,268	-	△41,297	3,741,970		売上総利益
販売費及び一般管理費	3,044,686	△24,338	△110,970	2,909,378	(1) (3) (5)	販売費及び一般管理費
	-	2,868	-	2,868	(6)	その他の収益
	-	261,795	△14,530	247,265	(2)	その他の費用
営業利益	738,581	△234,589	84,202	588,195		営業利益
営業外収益	46,269	△46,269	-	-	(2)	
営業外費用	38,520	△38,520	-	-	(2)	
特別利益	181	-	△181	-	(2)	
特別損失	246,944	△246,944	-	-	(2)	
	-	43,400	111,860	155,261	(2) (4)	金融収益
	-	24,523	1,676	26,200	(2)	金融費用
税金等調整前当期純利益	499,568	23,483	194,205	717,256		税引前利益
法人税等合計	161,247	23,483	△6,985	177,745	(5)	法人所得税費用
当期純利益	338,320	-	201,190	539,511		当期利益
非支配株主に帰属する 当期純損失	2,458	-	36,415	38,873		非支配持分
親会社株主に帰属する 当期純利益	335,862	-	164,775	500,637		親会社の所有者
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差 額金	4,943	-	△4,943	-		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	26,072	-	5,763	31,835		在外営業活動体の換算 差額
その他の包括利益合計	31,015	-	820	31,835		税引後その他の包括利益
包括利益 (内訳)	369,335	-	202,011	571,347		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	366,877	-	162,138	529,016		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る 包括利益	2,458	-	39,872	42,330		非支配持分

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) のれんの計上額の調整

日本基準では合理的に見積られたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却しておりますが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せず、毎年同時期及び減損の兆候を識別したときはその都度、減損テストを実施しております。

(2) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」及び「その他の費用」に表示しております。

(3) 有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

(4) 金融商品に係る調整

日本基準では市場性のある有価証券は公正価値により測定し、市場性のない有価証券は原則として取得原価により測定しております。IFRSでは、すべての資本性金融商品を公正価値により測定しております。

また、IFRSでは資本性金融商品の公正価値の変動を、その他の包括利益において認識する取消不能な指定を移行日時点で行うことが認められており、公正価値の変動をその他の包括利益において認識する場合は、当該資本性金融商品に係る売却損益及び評価損益について純損益に振り替えられることはありません。

(5) 法人所得税に係る調整

日本基準では販売費及び一般管理費に表示していた外形標準事業税について、IFRSでは法人所得税費用として表示しております。

(6) 株式に基づく報酬

日本基準では測定日の本源的価値により算定していたストック・オプションの評価額について、IFRSでは測定日の公正価値に基づいて計上しており、利益剰余金、その他の資本の構成要素の金額を調整しております。

(7) 非支配持分への包括利益の帰属

日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させておりますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、ファイナンス・リース以外のリース料の支払いの表示区分の違いに伴うものです。